

# 海田町財政収支見通し

(令和8年度～令和12年度)

∞ 海田町



# 1. 財政収支見通しの作成

この度の収支見通しは、令和8年度当初予算額をベースとして、海田町総合計画後期基本計画の実施計画を踏まえた令和8年度から令和10年度までの3年間の事業費と、その後の2年間の見込みを反映させ、令和12年度までの収支見通しを試算しています。



## 2. 試算の前提条件

(端数処理の関係上、計が一致しない場合があります。)

区分	試算方法	
総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度当初予算額をベースに試算し、推計期間は8年度から12年度までの5年間</li> <li>国県等制度は、現行制度が維持される前提のもとに試算</li> </ul>	
歳入	町税	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口の増減率や名目経済成長率等を加味して試算</li> </ul>
	地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> <li>8年度当初予算額で据置き</li> </ul>
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準財政需要額，基準財政収入額を試算して推計</li> </ul>
	国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資的経費等に係るものは、歳出に応じて個別に積上げ，その他経常的なものは据置き</li> </ul>
	町債	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資的経費に係るものを，歳出に応じて個別に積上げ</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他内訳（分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，諸収入，公共施設等整備基金等繰入金，寄附金，繰越金）</li> <li>使用料及び手数料など経常的歳入は8年度当初予算額で据置き</li> </ul>
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行制度をもとに，名目経済成長率等を加味して今後の職員採用計画に基づいて試算</li> </ul>
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢構成ごとに試算</li> </ul>
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>既借入分の確定償還額に，今後の借入見込みに係る償還額を積上げ</li> </ul>
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後実施予定のハード事業費を個別に積上げ</li> </ul>
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後実施予定のソフト事業に係るものは個別に積上げ，その他経常的なものは8年度当初予算額ベースで据置き</li> </ul>
	補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時的なものは個別に積上げ，その他経常的なものは8年度当初予算額ベースで据置き</li> </ul>
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険，介護保険及び後期高齢者医療の各会計ごとに試算</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他内訳（維持補修費，積立金，貸付金，予備費）</li> <li>8年度当初予算額ベースで据置き</li> </ul>
決算調整額	<p>推計の精度を高めるため，決算時に発生する歳計剰余金を「決算調整額」として別枠で計上し，歳入歳出差引額や基金残高に反映</p>	

### 3. 海田町財政収支見通し（令和8年度当初予算額ベース）

（単位：百万円）

区 分		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	R8～R12 計
歳入	町税	5,180	5,271	5,342	5,415	5,489	26,697
	地方譲与税等	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	6,050
	地方交付税	1,510	1,496	1,510	1,526	1,446	7,488
	国・県支出金	4,053	4,878	4,522	4,710	4,570	22,733
	町債	581	2,881	1,516	2,517	2,002	9,497
	その他	649	649	649	649	649	3,245
	①歳入合計	13,183	16,385	14,749	16,027	15,366	75,710
歳出	人件費	2,273	2,278	2,297	2,332	2,372	11,552
	扶助費	4,167	4,190	4,204	4,218	4,232	21,011
	公債費	1,007	1,054	1,134	1,238	1,227	5,660
	投資的経費	1,121	4,976	2,805	4,636	3,449	16,987
	物件費	2,128	2,197	2,069	2,058	2,360	10,812
	補助費等	1,767	1,750	1,708	1,741	1,669	8,635
	繰出金	1,013	1,049	1,088	1,128	1,172	5,450
	その他	210	210	210	210	210	1,050
②歳出合計	13,686	17,704	15,515	17,561	16,691	81,157	
③歳入歳出差引額（①－②）	△ 503	△ 1,319	△ 766	△ 1,534	△ 1,325	△ 5,447	
財源不足額累計額	△ 503	△ 1,822	△ 2,588	△ 4,122	△ 5,447	—	
④年度間決算調整額	616	797	698	790	751	3,652	
⑤決算調整後収支（③＋④）	113	△ 522	△ 68	△ 744	△ 574	△ 1,795	

### 3. 海田町財政収支見通し（令和8年度当初予算額ベース）

（単位：百万円）

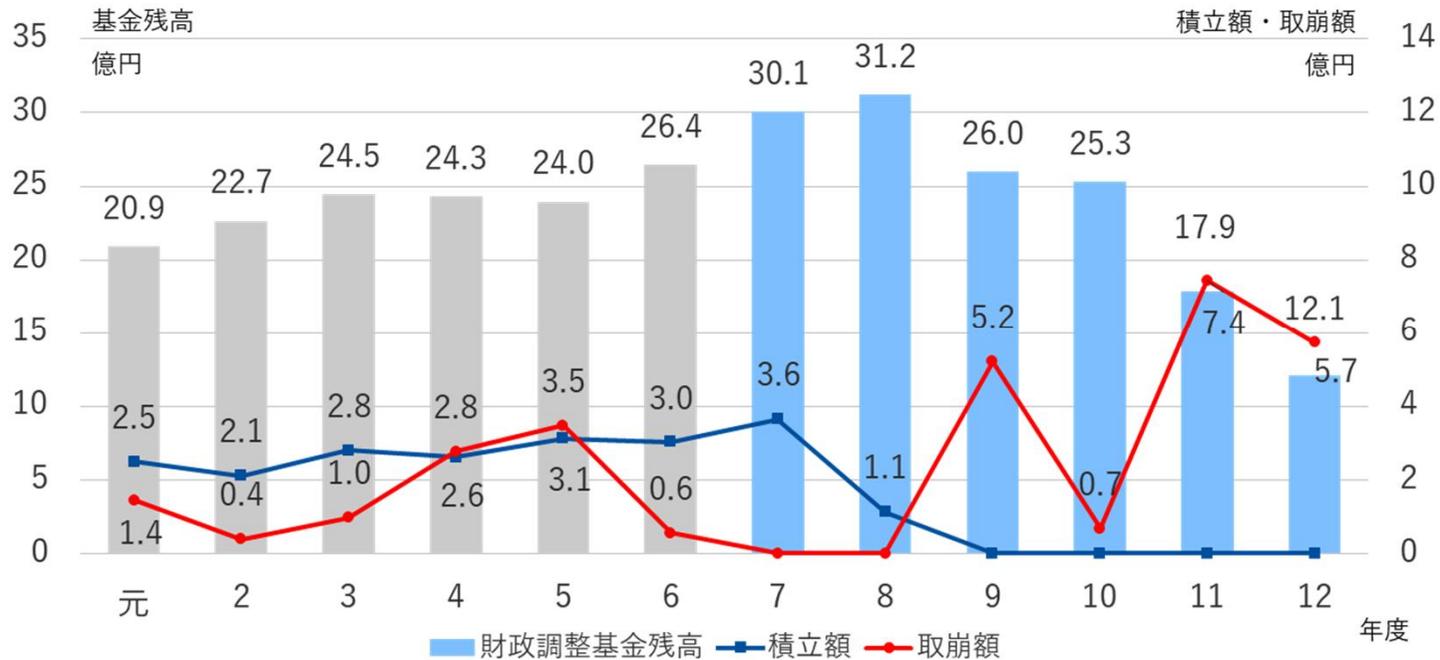
区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	R8～R12 計
財政調整基金年度末残高	3,121	2,599	2,531	1,787	1,213	—
累積赤字額（基金取崩後）	0	0	0	0	0	—
公共施設等整備基金年度末残高	450	450	450	450	450	—
年度末町債残高	9,265	11,185	11,733	13,227	14,282	—
						（単位：％）
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.8	7.4	8.1	9.1	10.2	—
将来負担比率	—	9.3	21.2	54.2	78.8	—

早期健全化基準 実質公債費比率：25.0％ 将来負担比率：350.0％

# (1) 財政調整基金残高と積立額・取崩額の推計

財政調整基金残高は、庁舎移転事業等の財源補填のため取り崩す一方、決算剰余金の積立金により増加し、令和8年度末残高は、約31.2億円となる見込みです。

令和9年度から令和12年度にかけては、投資的経費等の財源補填により取り崩しを行い、令和12年度末残高は、約12.1億円となる見込みです。

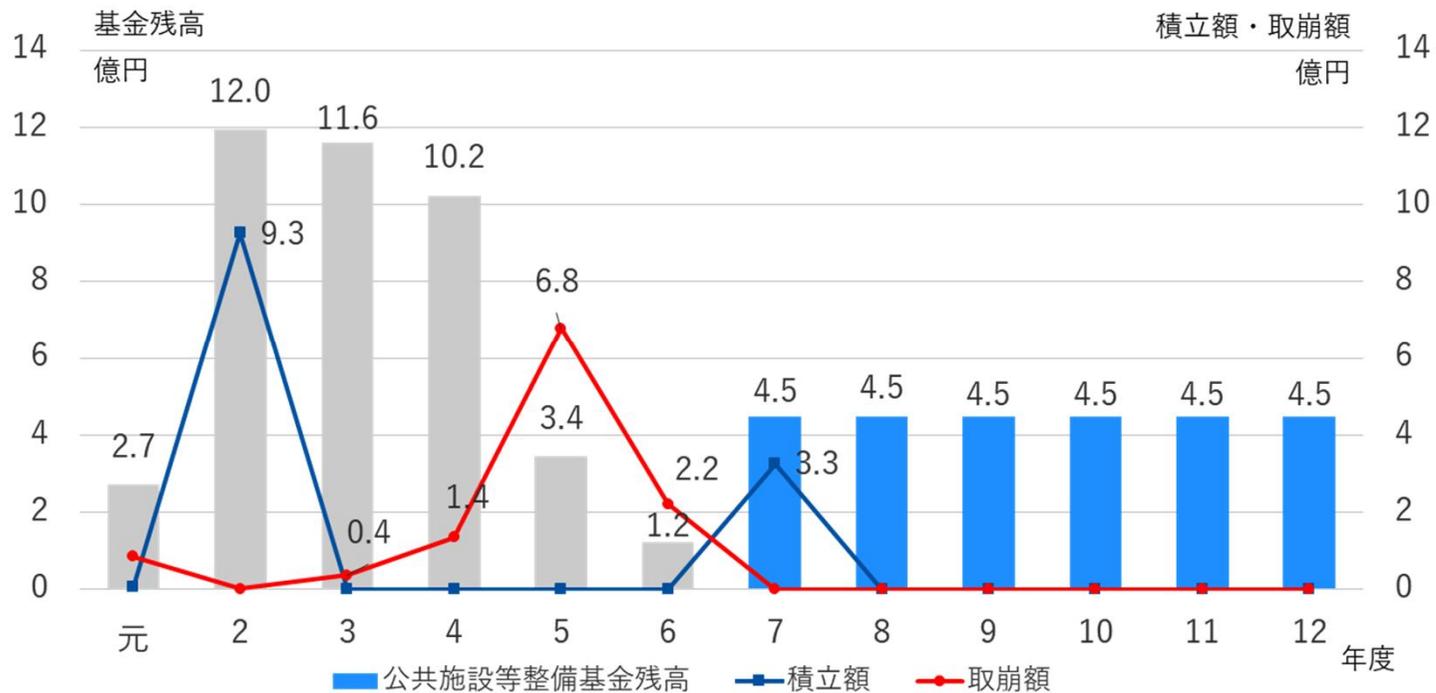


※令和6年度以前は決算額、令和7年度は3月補正後予算額、令和8年度から令和12年度までは収支見通しに基づく額です。

## (2) 公共施設等整備基金残高と積立額・取崩額の推計

公共施設等整備基金残高は、令和2年度に海田町役場庁舎移転補償金約9.3億円を収入し、令和3年度から令和6年度にかけて、庁舎移転事業等の財源として約10.8億円を取り崩しました。

今後の公共施設整備の財源に充てるため、令和7年度に3.3億円の積立てを行い、令和13年度以降に小学校建替事業等の財源として取り崩す見込みです。

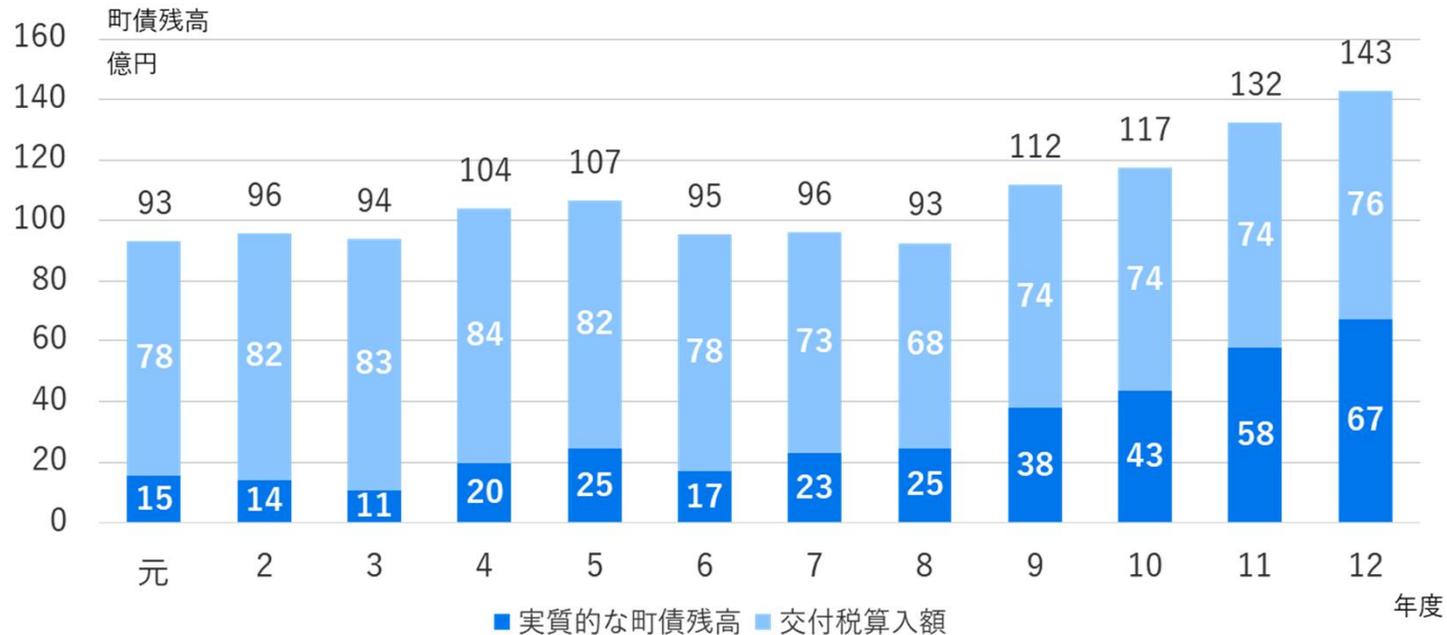


※令和6年度以前は決算額、令和7年度は3月補正後予算額、令和8年度から令和12年度までは収支見通しに基づく額です。

### (3) 町債残高の推計

町債残高は、令和4年度と令和5年度に、庁舎移転事業等に係る起債借入により増加していますが、令和6年度に繰上償還を行ったことにより、後年度の公債費負担の抑制を図り、令和8年度末残高は約93億円となる見込みです。

令和9年度以降は、小学校建替事業等に係る起債借入により、町債残高及び交付税措置を除いた実質的な町債残高の割合が増加する見込みで、令和12年度末の町債残高は約143億円、交付税算入額を除いた実質的な町債残高は、約67億円となる見込みです。



## (4) 今後想定される主な大規模事業

### 収支見通し反映事業（R12までの本体工事費）

- ・ 海田総合公園整備事業（第2期）
- ・ 畝曾田線（（仮称）新畝橋等）整備事業
- ・ 中店窪町線整備事業
- ・ 町道6号線バイパス整備事業
- ・ 学校体育館空調設備整備事業
- ・ 小学校建替事業（海田小・海田東小）
- ・ 町民センター・海田東公民館等複合施設整備事業

### 収支見通しに本体工事費を反映できていない主な事業

- ・ 新駅の実現可能性を踏まえた整備
- ・ 広島市東部地区連続立体交差事業
- ・ 連立関連街路等整備事業
- ・ 海田市駅南口地区地区計画事業
- ・ 海田小学校敷地内併設施設整備事業

- ・ 実施計画事業をベースとした今後の収支見通しにおいては、小学校建替事業や（仮称）新畝橋整備など大規模ハード事業に取り組むことにより、町債残高の増とそれに伴う公債費負担の増が見込まれています。
- ・ 今後の変動リスクとして、建設コストの増や、金利の引上げに伴う公債費負担の増、現時点では収支見通しに反映できていないハード事業への対応にも留意が必要な状況にあります。

## (5) 金利変動による公債費への影響

この度の収支見通しにおける公債費は、国の予算金利を参考に推計（想定金利3.2%）していますが、金利は上昇傾向にあるため、後年度の公債費負担に大きな影響が生じています。

想定よりも金利が上昇した場合は、今後大規模事業等で発行を見込んでいる町債の利子負担増により公債費が増加し、さらに財政を圧迫する恐れがあります。

〔参考〕 R6.5時点 地方公共団体金融機構長期貸付利率（30年償還） 1.75%

金利が変化した場合の公債費の増減見込額

単位：億円

金利	東小建替	東公複合	海小建替	連立	新駅	合計
R8当初予算（想定金利3.2%）	-	-	-	-	-	-
+1.0%	+5.2	+2.3	+4.8	+6.0	+2.6	+20.9
+0.5%	+2.6	+1.1	+2.3	+3.4	+1.3	+10.7
-0.5%	△2.5	△1.1	△2.3	△3.3	△1.2	△10.4

〔参考〕

R8.1月全員協議会時点（想定金利 20年2.5%， 25年2.7%， 30年3.0%）とR8当初予算の差

R8当初予算（想定金利3.2%）	+2.0	+0.5	+1.7	+4.6	+1.7	+10.4
------------------	------	------	------	------	------	-------